

【別記】（整理番号190510359）

中央第4号幹線工事1

1 対象工事の概要

対 象 工 事 名	中央第4号幹線工事1
入 札 方 式 等	制限付き一般競争入札（総合評価方式 入札後資格確認型）
予 定 価 格 （ 税 抜 ）	1,833,189,000円
調 査 基 準 価 格 （ 税 抜 ）	契約締結後に公表
失 格 基 準 価 格 （ 税 抜 ）	契約締結後に公表
工 事 施 工 場 所	仙台市青葉区花壇70-15地先～五橋2丁目202-1地先
工 期	契約締結の翌日から令和5年7月31日まで
工 事 概 要	<p>φ1200mmミニシールド工（泥土圧式） L=1567.06m φ600（φ400）mm推進工（鋼製さや管水平ボーリング） L=12.9m φ700mm開削工（HP） L=18.8m φ700mm開削工（FRPM） L=30.5m 立坑工（鋼矢板） N=2箇所 立坑工（ライフプレート） N=4箇所 人孔工（現場打ち、組立式） N=10箇所 地盤改良工、仮設工、付帯工 一式</p>
支 払 条 件	<p>令和元年度 前金払、中間前金払及び部分払 有り 令和2年度 前金払、中間前金払及び部分払 有り 令和3年度 前金払、中間前金払及び部分払 有り 令和4年度 前金払、中間前金払及び部分払 有り 令和5年度 前金払、中間前金払及び部分払 有り</p>
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は低入札価格調査要綱の適用を受ける。 ・調査基準価格は、予定価格における各項目について、次の方法で算出する。 純工事費×95%＋現場管理費相当額×75%＋一般管理費等×55% ・失格基準価格は、予定価格の工事費構成費目について、次の方法で算出する。 入札金額が調査基準価格を下回り、かつ入札金額のうち、工事費構成費目のいずれかが失格基準価格を下回った場合は失格となる。 純工事費×90%、現場管理費相当額×70%、一般管理費等×50% ・調査基準価格を下回る入札価格での契約の場合には、契約保証金の増額（10分の1以上⇒10分の3以上）、前払い金の引き下げ（10分の5以内⇒10分の2以内）等の特約を付しての契約となる。 ・本工事は契約後VE方式の対象工事である。 ・本工事は建設リサイクル法の適用を受ける工事である。 ・消費税及び地方消費税の税率は10%を適用する。

2 入札参加資格

次に掲げる各要件を満たす者3社により自主結成された共同企業体であること。
 ただし、各構成員の出資比率は60%から20%とし、代表者の出資比率は各構成員中最大とする。
 なお、対象工事について一の者が構成員として参加できる共同企業体の数は一とする。

(1) 代表者（構成員①）

事業所の所在地等に関する条件	<ul style="list-style-type: none"> 建設業法に規定する特定建設業者で、仙台市内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有する者であること。
格付評点に関する条件	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市競争入札参加資格登録要綱第10条に基づく土木工事の格付評点が1,200点以上であること。
施工実績に関する条件	<p>次の工事について、元請負としての施工実績があること。（平成16年以後に完成したものに限る。）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国又は地方公共団体等が発注したミニシールド工法又はシールド工法による土木工事 （共同企業体の場合は、出資比率が40%以上のものに限る。）
配置技術者に関する条件	<p>次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の施工実績を満たす工事の施工管理経験があること。 （完成年度は問わないが、施工管理経験を証明できる場合に限る。） （共同企業体の場合は、出資比率が40%以上のものに限る。） 1級土木施工管理技士の資格を有し、土木工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了している者であること。 当該入札参加者と3ヶ月以上直接雇用関係にある者。 開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は、本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き、契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。 ただし、現場説明書・特記仕様書等に着手指定日が明示されており、指定条件を満たす場合には、着手指定日において当該他の工事の配置技術者として配置されていなければ可とする。 <p>注) 施工管理経験とは、以下のいずれかをいう。 ①監理技術者または主任技術者としての施工経験があること。 ②監理技術者または主任技術者としての資格を有し、現場代理人としての施工経験があること。</p>
工事成績に関する条件	<p>本市発注の土木工事において、低入札価格調査要綱第2条第5号に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、現在施工中の場合、次の条件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から平成30年度の間において、本市発注の土木工事の受注実績があり、その工事成績評定点の平均点が74点以上で、かつ一件あたりの工事成績評定点が65点以上であること。ただし、受注実績が1件のみである場合にあっては、その工事成績評定点が74点以上であること。

(2) 代表者以外の構成員 (構成員②)

事業所の所在地に関する条件	・建設業法に規定する特定建設業者で、仙台市内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有する者のうち仙台市内に本店を有する者であること。
格付評点に関する条件	・仙台市競争入札参加資格登録要綱第10条に基づく土木工事の格付評点が950点以上であること。
施工実績に関する条件	次の工事について、元請負としての施工実績があること。(平成16年以後に完成したものに限る。) ・国又は地方公共団体等が発注した下水道管布設工事 (共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての実績も可とする。)
配置技術者に関する条件	次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。 ・上記の施工実績を満たす工事の施工経験があること。 (完成年度は問わないが、施工経験を証明できる場合に限る。) (共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての実績も可とする。) ・1級土木施工管理技士の資格を有する者。 ・当該入札参加者と3ヶ月以上直接雇用関係にある者。 ・開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は、本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き、契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。 ただし、現場説明書・特記仕様書等に着手指定日が明示されており、指定条件を満たす場合には、着手指定日において当該他の工事の配置技術者として配置されていなければ可とする。
工事成績に関する条件	本市発注の土木工事において、低入札価格調査要綱第2条第5号に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、現在施工中の場合、次の条件を満たしていること。 ・平成29年度から平成30年度の間において、本市発注の土木工事の受注実績があり、その工事成績評定点の平均点が74点以上で、かつ一件あたりの工事成績評定点が65点以上であること。ただし、受注実績が1件のみである場合にあっては、その工事成績評定点が74点以上であること。

(3) 代表者以外の構成員 (構成員③)

事業所の所在地に関する条件	・建設業法に規定する特定建設業者で、仙台市内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有する者のうち仙台市内に本店を有する者であること。
格付評点に関する条件	・仙台市競争入札参加資格登録要綱第10条に基づく土木工事の格付評点が850点以上であること。
施工実績に関する条件	次の工事について、元請負としての施工実績があること。(平成16年以後に完成したものに限る。) ・国又は地方公共団体等が発注した土木工事 (共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての実績も可とする。)
配置技術者に関する条件	次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。 ・上記の施工実績を満たす工事の施工経験があること。 (完成年度は問わないが、施工経験を証明できる場合に限る。) (共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての実績も可とする。) ・1級土木施工管理技士の資格を有する者。 ・当該入札参加者と3ヶ月以上直接雇用関係にある者。 ・開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は、本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き、契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。 ただし、現場説明書・特記仕様書等に着手指定日が明示されており、指定条件を満たす場合には、着手指定日において当該他の工事の配置技術者として配置されていなければ可とする。
工事成績に関する条件	本市発注の土木工事において、低入札価格調査要綱第2条第5号に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、現在施工中の場合、次の条件を満たしていること。 ・平成29年度から平成30年度の間において、本市発注の土木工事の受注実績があり、その工事成績評定点の平均点が74点以上で、かつ一件あたりの工事成績評定点が65点以上であること。ただし、受注実績が1件のみである場合にあっては、その工事成績評定点が74点以上であること。

3 入札参加申請に必要な書類の交付期間及び方法

配布期間・場所	・令和元年 8月30日(金) から 仙台市ホームページ (http://www.city.sendai.jp/kojikeiyaku/jigyosha/keyaku/kekka/h31konsaru/r010830.html) からダウンロードすること。
申請方法及び提出先	・配達証明付き書留郵便による 〒980-8671 (専用郵便番号) 仙台市財政局財政部契約課 工事契約係 ・封筒表面に「〇〇工事に係る入札参加申請書在中」と記すこと。
申請書類提出期限	・令和元年 9月19日(木) 必着

4 設計図書等の閲覧及び質疑応答等

閲覧期間	・令和元年10月8日(火)まで 午前9時から午後4時30分まで(土・日曜日及び祝日を除く。)
閲覧場所	仙台市青葉区二日町1番1号 仙台市役所北庁舎C棟2階 契約課分室
複写場所	(株)セント オンデマンドセンター北根 仙台市青葉区北根4-2-20 電話 022-301-5235 FAX 022-301-5315 ・複写依頼は「見積用設計図書類複写依頼書」によりFAX等で行うこと。
質疑応答書の提出先	〒980-8671(専用郵便番号) 仙台市財政局財政部契約課 工事契約係 ・配達証明付き書留郵便及び電子メールにより提出すること。
質疑応答書の提出期限	・令和元年9月25日(水)午後5時までに必着。 配達証明付き書留郵便及び電子メールにより提出すること。 ・封筒表面に「〇〇工事に係る質疑応答書」と記すこと。
質疑応答書の回答期間	・令和元年10月2日(水)まで 仙台市役所本庁舎 契約課入札待合室及び仙台市ホームページ (http://www.city.sendai.jp/kojikeiyaku/jigyosha/keyaku/kekka/h31konsaru/r010830.html)において回答する。

5 共同企業体の構成等についての確認結果発送予定日

発送予定日	・令和元年9月26日(木)
-------	---------------

6 入札書等の提出先及び期限

提出先	〒980-8671(専用郵便番号) 仙台市財政局財政部契約課 工事契約係 ・配達証明付き書留郵便による。
提出期限	・令和元年10月9日(水)必着

7 開札の日時及び場所

開札日時	・令和元年10月10日(木) 午前10時00分
開札場所	仙台市青葉区国分町3丁目7-1 仙台市役所本庁舎1階 財政局財政部契約課入札室

8 資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等の提出期限及び場所等

提出期限	<ul style="list-style-type: none"> ・落札候補者決定通知書を受け取った日から2日以内に提出すること。 ・午前9時から午後5時まで（土・日曜日及び祝日を除く。）
提出場所	<p>〒980-8671（専用郵便番号） 仙台市青葉区国分町3丁目7-1 仙台市役所本庁舎1階 財政局財政部契約課 工事契約係</p>
提出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・持参または配達証明付き書留郵便により提出すること。 ・郵送の場合は、封筒表面に「〇〇工事に係る資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等在中」と記すこと。

9 入札参加資格を有しないとされた者からの理由説明請求

提出期限	<ul style="list-style-type: none"> ・入札後資格確認用一般競争入札参加資格審査結果通知書を受け取った日から2日以内に提出すること。 ・午前9時から午後5時まで（土・日曜日及び祝日を除く。）
提出場所	<p>仙台市青葉区国分町3丁目7-1 仙台市役所本庁舎1階 財政局財政部契約課 工事契約係</p>
提出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・持参または配達証明付き書留郵便により提出

評価項目	<ul style="list-style-type: none"> ・評価項目及び加算点の配点については、 別紙「総合評価に関する説明書」のとおり
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・評価基準及び得点の配点、技術提案等の提出書類及び記載要領等については、 別紙「総合評価に関する説明書」のとおり
提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ○入札書等の提出時に提出 <ul style="list-style-type: none"> （1）様式-共1-II 「評価値申告書」 （2）様式-II 「簡易な施工計画書」 ○落札候補者となった時提出 <ul style="list-style-type: none"> （1）様式-2-II 「企業及び配置予定技術者の施工実績等の状況」 （2）様式-3-II 「企業の地域貢献等の状況」 （3）上記の様式-2-II，3-IIの内容を証明するための添付書類